

平成26年度京都市産業廃棄物3R推進会議における協議状況

京都市産業廃棄物3R推進会議（以下「会議」という。）は、平成23年3月に策定した第3次京都市産業廃棄物処理指導計画（以下「計画」という。）を推進することを目的として、平成23年8月10日から開催している。

平成26年度は3回の会議を開催しており、その概要については以下のとおりである。
なお、会議資料及び議事録（摘要）は、市のホームページに掲載している。

<http://www.city.kyoto.lg.jp/menu1/category/1-6-3-9-0-0-0-0-0.html>

1 会議の開催状況

第1回 平成26年 7月28日（月）

第2回 平成26年12月 8日（月）

第3回 平成27年 3月23日（月）

2 協議内容

（1）施策全般

計画には、産業廃棄物処理に係る具体的な施策として、排出事業者に対する施策（新規2、充実2、継続4）、処理業者に対する施策（新規1、充実1、継続4）及び市民に対する施策（充実2）の16項目が掲げられており、第1回会議で各施策の取組状況等について市から報告を受けた。

（2）個別施策

平成26年度は、主に以下のア～ウの施策に関して協議を行った。

ア 「産廃処理・3R等優良事業場認定制度」（産廃チェック制度）

（ア）施策概要

産業廃棄物の適正処理の確保等に向けた排出事業者全体の意識の向上を図ることを目的とした、以下のアからウまでを内容とする制度であり、平成25年度から実施している。

ア 産廃の適正処理や3Rに係るチェックシートを市が作成・配布し、各事業場がこれを活用し、自己チェックの推進を図る。

イ 自己チェックの結果、一定の基準を満たした事業場については、市の審査・認定を受けることができる。

ウ 申請のあった事業場について市が審査を行い、優良と認められる事業場を「産廃処理・3R等優良事業場」として認定し、市のホームページ等で公表する。

平成26年度は、23事業場が優良事業場の認定を受けている（平成25年度比14件増加）。

(イ) 主な意見

- 申請数が少ないので、PRに協力したい。企業への広報は、導入事例やモデルケースがあると説得力がある。
- 認定に至らなかった事業場には、改善が必要な点を伝え、次年度の申請に繋げることが大事である。
- Q&Aの作成や添削指導などにも取り組んでほしい。

イ 「産廃処理業者情報公表制度」・違反行為への対応等

(ア) 施策概要

市内の中間処理業者から、事業内容に加え、適正処理の確保、環境負荷の低減及び地域社会への貢献に関する取組の状況などを記載した報告書の提出を受け、市がこれを市ホームページに掲載し、公表する制度である。

処理業者の情報公開を進め、排出事業者や市民が適切に評価できるようにするというのが制度の趣旨であり、平成24年度から実施されている。

市は、処理業者に対して報告書の提出を呼びかけるとともに、排出事業者に対し、当該制度による公表情報も含め、産廃処理を委託する場合には処理業者の情報をしっかりと確認するよう働きかけていることとしている。

また、実質的に排出事業者責任又は元請責任の問題としての違反行為に対して、適正処理を徹底するよう市から周知している。

(イ) 主な意見

- 過積載、山間部への不法投棄もある。
- 解体工事、運搬、処理のすべてにおいて、法令遵守が必要である。

ウ 「環境フォーラムきょうと」・「さんぱい施設見学会」

(ア) 施策概要

市民を対象とした産業廃棄物の処理やリサイクルに関する啓発の取組として、市と（公社）京都府産業廃棄物協会の共催により、平成12年度から集客型のイベント「環境フォーラムきょうと」を、また平成16年度からは市独自で施設見学会（バスツアー）も実施している。

「環境フォーラムきょうと」については、平成23年度から産廃処理・リサイクルをモチーフにしたゲームの実施や産業廃棄物・リサイクル品をイメージしたキャラクターの作成・活用をするとともに、平成24年度から集客力の高い商業施設（イオンモールKYOTO）で開催するなど、市民が産業廃棄物を身近に感じられるよう、工夫を図っている。

また、施設見学会については、平成23年度から排出事業場も見学対象に加えたほか、平成24年度からは産業廃棄物行政を担当する部署以外の各区エコまちステーション等での取組も始まっている。

(イ) 主な意見

【環境フォーラムきょうと】

- 認定証授与式の会場は空席が目立っていたのが残念だった。
- 「さんぽい分別ゲーム」のように、楽しみながら産業廃棄物への理解を深めてもらうなど、できる限りの工夫をしていきたい。
- 市と作成した「さんぽいキャラクターズ」の活用も図っていきたい。

【さんぽい施設見学会】

- 各区のエコまちステーションが実施するバスツアーについても、排出事業者とセットにできればよいのではないか。
- 京都市が料金をとって開催することは難しいと思うが、昼食を付けて有料化することで、ごみに関心がない方も呼び込めるのではないか。
- 埋立処分場の見学は人気があるようだが、その理由が分かれば、喜ばれる見学先が見えてくるかもしれない。

(3) 産業廃棄物の実態調査

ア 調査の概要

市域における平成25年度の産業廃棄物の発生・処理状況等を把握するとともに、平成27年度における計画の中間見直しに必要な基礎資料を収集するため、平成26年度に調査を実施した。

なお、前回の調査は、平成21年度に実施している。

イ 主な意見

【委託前】

- 市内の事業者への発注が望ましい。
- 本来目的であるマテリアルフローの解明に、プラスアルファで排出事業者責任等も調査することだが、本来目的を見失わないように、うまく組み合わせてもらいたい。

【委託後】

- 速報値として、埋立処分量の「その他」がかなり増加している。しっかりと調べてもらいたい。
- 産業廃棄物が減少しているという結果には正直驚いている。
- 再生利用率が減少している。何か理由を把握しているのか。
- 製造業の排出量としては、実感としてそれほど減っていない気がする。

4 平成26年度会議委員名簿

氏名	役職等
新井 吉久	(一社) 京都府産業廃棄物3R支援センター センター長
井上 馨	(公社) 京都府産業廃棄物協会 専務理事
木原 強 ↓ 佐藤 辰巳	(公社) 京都工業会 業務推進役
黒坂 則子	同志社大学法学部 准教授
郡鶴 孝 (委員長)	同志社大学経済学部 教授
住岡 町子	市民公募委員
高岡 昌輝 (副委員長)	京都大学大学院工学研究科 教授
高木 英二	京都府建設業協会京都支部 常任理事
檀野 泰介	(株) 京都環境保全公社 代表取締役社長
近本 利和	京都府中小企業団体中央会 事務局長
中川 正貴	京都商工会議所 産業振興部 まちづくり推進担当課長
福岡 雅子	大阪工業大学工学部 准教授
細木 京子	市民公募委員
尾形 順司	京都府 文化環境部 環境・エネルギー局 循環型社会推進課長

(五十音順、敬称略。役職等は年度当初)